

平成22事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		15,208,980,126
有価証券		300,000,000
未収収益		185,141,581
未収金		478,611,010
賦課金未収金	33,066,700	
貸倒引当金	△ 3,140,529	29,926,171
その他流動資産		1,320,449
流動資産合計		16,203,979,337
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	69,028,059	
減価償却累計額	△ 30,729,202	38,298,857
工具器具備品	118,821,591	
減価償却累計額	△ 102,589,050	16,232,541
有形固定資産合計		54,531,398
2 無形固定資産		
ソフトウェア		51,236,359
その他無形固定資産		325,006
無形固定資産合計		51,561,365
3 投資その他の資産		
投資有価証券		43,638,433,154
敷金保証金		98,978,880
破産更生債権等	6,837,100	
貸倒引当金	△ 5,800,400	1,036,700
投資その他の資産合計		43,738,448,734
固定資産合計		43,844,541,497
資産合計		60,048,520,834
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務		189,965,943
預り補助金等		20,773,134
未払金		667,044,178
未払費用		4,474,838
預り金		8,059,267
引当金		
賞与引当金	21,713,388	21,713,388
流動負債合計		912,030,748
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	25,651,948	
資産見返補助金等	41,107,242	66,759,190
引当金		
退職給付引当金	686,649,560	686,649,560
固定負債合計		753,408,750
III 法令に基づく引当金等		
納付財源引当金		12,493,857,022
法令に基づく引当金等合計		12,493,857,022
負債合計		14,159,296,520
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		6,071,570,000
資本金合計		6,071,570,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 8,891,034
損益外減価償却累計額		△ 31,179,572
民間等出えん金		38,948,490,474
資本剰余金合計		38,908,419,868
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		803,865,466
積立金		51,852,614
当期未処分利益		53,516,366
(うち当期総利益)		(53,516,366)
利益剰余金合計		909,234,446
純資産合計		45,889,224,314
負債純資産合計		60,048,520,834

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	48,251,164,691		
公害保健福祉事業費納付金	112,863,000		
給付免責調整支出金	31,727,440		
賦課金還付金	8,208,900		
役職員人件費	165,704,101		
雑給	16,260,666		
退職給付引当金繰入	21,421,290		
賞与引当金繰入	6,109,623		
業務委託費	183,094,703		
賃借料	88,183,375		
減価償却費	31,824,728		
その他業務費	69,430,762	48,985,993,279	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	506,783,000		
普及啓発研修費	140,711,342		
調査研究費	146,801,342		
役職員人件費	107,387,554		
雑給	8,371,129		
退職給付引当金繰入	19,496,769		
賞与引当金繰入	8,406,575		
業務委託費	16,589,177		
賃借料	22,989,551		
減価償却費	16,306,899		
その他業務費	112,331,942	1,106,175,280	
一般管理費			
役職員人件費	89,286,105		
雑給	7,295,165		
退職給付引当金繰入	14,606,416		
賞与引当金繰入	7,197,190		
業務委託費	5,023,760		
賃借料	36,356,164		
減価償却費	6,278,293		
その他一般管理費	26,960,996	193,004,089	
雑損			7
経常費用合計			50,285,172,655
経常収益			
運営費交付金収益		337,839,013	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	38,783,809,500		
特定賦課金収益	2,332,600	38,786,142,100	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	37,608,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	9,615,387,066		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	9,852,995,066	
資産見返運営費交付金戻入		16,100,829	
資産見返補助金等戻入		5,959,487	
貸倒引当金戻入		6,803,327	
財務収益			
有価証券利息	1,034,084,854		
その他の受取利息	26,004,939	1,060,089,793	
雑益			19,769,970
経常収益合計			50,085,699,585
経常損失			△ 199,473,070
臨時利益			
納付財源引当金戻入		221,794,756	
臨時利益合計			221,794,756
当期純利益			22,321,686
前中期目標期間繰越積立金取崩額			31,194,680
当期総利益			53,516,366

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 48,498,888,233
地方公共団体助成支出	△ 473,038,000
役職員人件費支出	△ 459,911,454
その他の業務支出	△ 782,365,677
運営費交付金収入	441,029,000
賦課金収入	38,798,422,800
国庫補助金等収入	9,853,218,866
その他の業務収入	23,781,909
小計	△ 1,097,750,789
利息の受取額	1,084,065,480
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,685,309
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 60,600,000,000
定期預金の払戻による収入	60,200,000,000
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 667,153
無形固定資産の取得による支出	△ 8,229,568
投資有価証券の償還による収入	1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,103,279
III 資金増加額 (△資金減少額)	677,417,970
IV 資金期首残高	1,031,562,156
V 資金期末残高	1,708,980,126

利益の処分に関する書類

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		53,516,366	53,516,366
II 利益処分額 積立金		53,516,366	53,516,366

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	48,985,993,279	
公害健康被害予防業務費	1,106,175,280	
一般管理費	193,004,089	
雑 損	7	50,285,172,655
(2) (控除) 自己収入等		
賦課金収益	△ 38,786,142,100	
貸倒引当金戻入	△ 6,803,327	
財務収益	△ 1,060,089,793	
雑益	△ 19,769,970	△ 39,872,805,190
業務費用合計		10,412,367,465
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	28,472	28,472
III 引当外賞与見積額		907,732
IV 引当外退職給付増加見積額		7,455,851
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	75,695,497	75,695,497
VI 行政サービス実施コスト		10,496,455,017

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備 3～15年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から

費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、一部は貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律（以下「補償法」という。）第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 11 条の規定に基づき計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に 1.255% で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

1. 省令改正に伴う会計処理の変更

(1) 特定賦課金収益の計上

従来、補償法第 62 条第 1 項に基づき機構が徴収する特定賦課金のうち原因者調査中の債権については、省令第 12 条に基づき収益計上しておりました。

当事業年度において、省令第 12 条を削除する省令改正が行われたため、特定

賦課金については、原因者が特定された債権のみを収益計上する方法に変更しております。

(2) 貸倒引当金の計上

従来、原因者調査中により破産更生債権等として計上された特定賦課金については、全額を貸倒引当金として計上しておりました。

当事業年度において、省令第12条を削除する省令改正により当該債権に係る破産更生債権等の計上が行われなくなったため、貸倒引当金の計上も行っておりません。

また、改正前の省令第12条に基づき計上された当該債権に係る破産更生債権等については、前事業年度末の貸倒引当金残高を直接減額しております。

なお、(1)、(2)の変更に伴い、特定賦課金収益及び貸倒引当金繰入はそれぞれ50,680,400円減少しておりますが、経常損益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	15,208,980,126	15,208,980,126	—
②有価証券及び投資有価証券	43,938,433,154	44,504,701,937	566,268,783
③未払金	(667,044,178)	(667,044,178)	—

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,293,024,581	8,031,296,000	738,271,419
	地方債	8,840,581,117	9,289,588,050	449,006,933
	社債	4,298,696,012	4,492,479,900	193,783,888
	政府関係機関債	12,909,094,379	13,677,228,987	768,134,608
	小 計	33,341,396,089	35,490,592,937	2,149,196,848
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,198,774,766	2,109,479,000	△ 89,295,766
	政府関係機関債	198,262,299	198,150,000	△112,299
	外債	8,200,000,000	6,706,480,000	△ 1,493,520,000
	小 計	10,597,037,065	9,014,109,000	△1,582,928,065
合 計		43,938,433,154	44,504,701,937	566,268,783

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	4,200,000,000	—	3,100,000,000
地方債	300,000,000	3,568,000,000	4,980,000,000	—
社債	—	3,100,000,000	3,100,000,000	300,000,000
政府関係機関債	—	3,700,000,000	9,121,000,000	300,000,000
外債	—	—	—	8,200,000,000
合 計	300,000,000	14,568,000,000	17,201,000,000	11,900,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	1,006,265,293
b. 年金資産	△248,998,584
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	757,266,709
d. 未認識数理計算上の差異	△70,617,149
e. 退職給付引当金 (c+d)	686,649,560

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	29,557,645
b. 利息費用	12,808,808
c. 期待運用収益	△6,846,514
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	25,147,816
e. 従業員拠出額	△5,143,280
f. 退職給付費用 (a～e)	55,524,475

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	2.666%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

4. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、420,102,250円であります。

5. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、8,900,371円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	22	286,000円 (1回線当たり13,000円)
		大阪支部(大阪府大阪市)	3	39,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円、INSネット1500回線51,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	15,208,980,126円
定期預金	△13,500,000,000円
資金期末残高	<u>1,708,980,126円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、2,052,279円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	69,028,059	—	—	69,028,059	30,729,202	4,664,381	—	38,298,857
	工具器具備品	117,132,768	899,315	—	118,032,083	101,969,215	16,863,305	—	16,062,868
	計	186,160,827	899,315	—	187,060,142	132,698,417	21,527,686	—	54,361,725
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	789,508	—	—	789,508	619,835	28,472	—	169,673
	計	789,508	—	—	789,508	619,835	28,472	—	169,673
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	69,028,059	—	—	69,028,059	30,729,202	4,664,381	—	38,298,857
	工具器具備品	117,922,276	899,315	—	118,821,591	102,589,050	16,891,777	—	16,232,541
	計	186,950,335	899,315	—	187,849,650	133,318,252	21,556,158	—	54,531,398
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	244,337,446	8,229,568	—	252,567,014	201,330,655	32,882,234	—	51,236,359
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—
計	245,043,279	8,229,568	—	253,272,847	202,036,488	32,882,234	—	51,236,359	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—
	計	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	325,013	—	7	325,006	—	—	—	325,006
	計	325,013	—	7	325,006	—	—	—	325,006
無形固定資産 合計	ソフトウェア	274,897,183	8,229,568	—	283,126,751	231,890,392	32,882,234	—	51,236,359
	その他無形固定資産	1,030,846	—	7	1,030,839	705,833	—	—	325,006
	計	275,928,029	8,229,568	7	284,157,590	232,596,225	32,882,234	—	51,561,365
投資その他の 資産	投資有価証券	44,933,073,387	5,359,767	1,300,000,000	43,638,433,154	—	—	—	43,638,433,154
	敷金保証金	98,978,880	—	—	98,978,880	—	—	—	98,978,880
	破産更生債権等	2,742,783,600	2,872,100	2,738,818,600	6,837,100	—	—	—	6,837,100
	計	47,774,835,867	8,231,867	4,038,818,600	43,744,249,134	—	—	—	43,744,249,134

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券					
地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券					
国債	7,281,848,000	7,300,000,000	7,293,024,581	—	
地方債	8,533,090,000	8,548,000,000	8,540,581,117	—	
外債	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	—	
社債	6,495,705,000	6,500,000,000	6,497,470,778	—	
政府関係機関債	13,095,764,610	13,121,000,000	13,107,356,678	—	
計	43,606,407,610	43,669,000,000	43,638,433,154	—	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,043,670	21,713,388	19,043,670	—	21,713,388	
計	19,043,670	21,713,388	19,043,670	—	21,713,388	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	35,759,900	△2,693,200	33,066,700	3,194,460	△53,931	3,140,529	
貸倒懸念債権	35,759,900	△2,693,200	33,066,700	3,194,460	△53,931	3,140,529	(注)
破産更生債権等	2,742,783,600	△2,735,946,500	6,837,100	2,737,247,696	△2,731,447,296	5,800,400	
計	2,778,543,500	△2,738,639,700	39,903,800	2,740,442,156	△2,731,501,227	8,940,929	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。なお、破産更生債権等に係る「貸付金等の残高」及び「貸倒引当金の残高」の当期増減額のうち、△2,723,359,000円は独立行政法人環境再生保全機構に関する省令の改正に伴い、改正前の省令第12条に基づき計上された当該債権に係る破産更生債権等について、前事業年度末の貸倒引当金残高を直接減額したものです。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,023,874,341	36,313,835	53,922,883	1,006,265,293	
退職一時金に係る債務	377,381,263	17,157,231	37,450,083	357,088,411	
厚生年金基金に係る債務	646,493,078	19,156,604	16,472,800	649,176,882	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	84,997,956	10,767,010	25,147,817	70,617,149	
従業員拠出額	—	5,143,280	5,143,280	—	
年金資産	259,041,433	6,429,951	16,472,800	248,998,584	
退職給付引当金	679,834,952	13,973,594	7,158,986	686,649,560	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	12,715,651,778	—	221,794,756	12,493,857,022	(注)
計	12,715,651,778	—	221,794,756	12,493,857,022	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に完するため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上しております。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
計	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
資本剰余金					
損益外固定資産除売却差額	△8,891,034	—	—	△8,891,034	
計	△8,891,034	—	—	△8,891,034	
損益外減価償却累計額	△31,151,100	△28,472	—	△31,179,572	
民間等出えん金	38,948,490,474	—	—	38,948,490,474	
差引計	38,908,448,340	△28,472	—	38,908,419,868	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	835,060,146	—	31,194,680	803,865,466	(注1)
通則法第44条第1項積立金	—	51,852,614	—	51,852,614	(注2)
計	835,060,146	51,852,614	31,194,680	855,718,080	

(注1) 当期減少額は、「9. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 公害健康被害補償予防業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

9. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	31,194,680	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	91,336,915	—	—	—	—	—	91,336,915
平成22年度	—	441,029,000	337,839,013	4,560,959	—	342,399,972	98,629,028

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳																											
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	337,839,013	①費用進行基準を採用した業務：公害健康被害補償業務(当該業務の事務費の1/2相当額が運営費交付金の算定対象である) ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(公害健康被害補償業務費及び一般管理費(公害健康被害補償業務分))： 49,123,450,083 イ) 運営費交付金の算定対象外の給付金等																										
	資産見返運営費交付金	4,560,959																											
	資本剰余金	—																											
	計	342,399,972																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補償給付費納付金</td> <td>48,251,164,691</td> </tr> <tr> <td>公害保健福祉事業費納付金</td> <td>112,863,000</td> </tr> <tr> <td>給付免責調整支出金</td> <td>31,727,440</td> </tr> <tr> <td>賦課金還付金</td> <td>8,208,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,403,964,031</td> </tr> </tbody> </table> ウ) 運営費交付金算定対象の事務費(ア-イ)：719,486,052 エ) 減価償却費、賞与引当金、退職給付引当金等の調整	科目	金額	補償給付費納付金	48,251,164,691	公害保健福祉事業費納付金	112,863,000	給付免責調整支出金	31,727,440	賦課金還付金	8,208,900	計	48,403,964,031													
科目	金額																												
補償給付費納付金	48,251,164,691																												
公害保健福祉事業費納付金	112,863,000																												
給付免責調整支出金	31,727,440																												
賦課金還付金	8,208,900																												
計	48,403,964,031																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウ)運営費交付金算定対象の事務費</td> <td>719,486,052</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△37,396,688</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>△8,900,370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入</td> <td>△29,064,737</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金取崩額</td> <td>7,992,640</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金取崩額</td> <td>23,661,164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(雑益)</td> <td>△100,035</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>675,678,026</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> オ) 固定資産の取得額：9,121,918 (建物及び附属設備：0、工具器具備品：892,350、ソフトウェア：8,229,568) カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの1/2) 675,678,026 × 1/2 = 337,839,013 キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの1/2) 9,121,918 × 1/2 = 4,560,959	項目	金額	備考	ウ)運営費交付金算定対象の事務費	719,486,052		減価償却費	△37,396,688		賞与引当金繰入	△8,900,370		退職給付引当金繰入	△29,064,737		賞与引当金取崩額	7,992,640		退職給付引当金取崩額	23,661,164		自己収入(雑益)	△100,035		差引額	675,678,026	
項目	金額	備考																											
ウ)運営費交付金算定対象の事務費	719,486,052																												
減価償却費	△37,396,688																												
賞与引当金繰入	△8,900,370																												
退職給付引当金繰入	△29,064,737																												
賞与引当金取崩額	7,992,640																												
退職給付引当金取崩額	23,661,164																												
自己収入(雑益)	△100,035																												
差引額	675,678,026																												
会計基準第81第3項による振替額	—																												
合 計	342,399,972																												

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	91,336,915	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。
	計	91,336,915	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	98,629,028	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。
	計	98,629,028	

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	37,608,000	—	—	—	37,608,000	
公害健康被害補償事業納付金交付金	9,615,387,066	—	—	—	9,615,387,066	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000,000	—	—	—	200,000,000	
計	9,852,995,066	—	—	—	9,852,995,066	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(942)	(1)	(—)	(—)
	23,263	5	2,730	3
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	296,219	59	85,111	4
合 計	(942)	(1)	(—)	(—)
	319,482	64	87,841	7

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(25人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	消 去	合 計
事業費用	49,123,450,083	1,161,722,572	—	50,285,172,655
内訳				
業務費	48,985,993,279	1,106,175,280	—	50,092,168,559
一般管理費	137,456,804	55,547,285	—	193,004,089
雑損	—	7	—	7
事業収益	48,843,993,098	1,241,706,487	—	50,085,699,585
内訳				
運営費交付金収益	337,839,013	—	—	337,839,013
賦課金収益	38,786,142,100	—	—	38,786,142,100
補助金等収益	9,652,995,066	200,000,000	—	9,852,995,066
貸倒引当金戻入	6,803,327	—	—	6,803,327
財務収益	23,516,642	1,036,573,151	—	1,060,089,793
その他収益	36,696,950	5,133,336	—	41,830,286
事業損益	△279,456,985	79,983,915	—	△199,473,070
総資産	13,006,586,843	47,041,933,991	—	60,048,520,834
内訳				
流動資産	12,816,247,789	3,387,731,548	—	16,203,979,337
(主要資産の内訳)				
現金及び預金	12,512,510,999	2,696,469,127	—	15,208,980,126
有価証券	—	300,000,000	—	300,000,000
固定資産	190,339,054	43,654,202,443	—	43,844,541,497
(主要資産の内訳)				
投資有価証券	—	43,638,433,154	—	43,638,433,154

- (注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。
- ①事業の種類区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。
- ②各事業の内容
 公害健康被害補償業務：公害による健康被害者に対する補償等の事業
 公害健康被害予防業務：公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等
2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。
3. 損益外減価償却相当額及び引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	合 計
損益外減価償却相当額	28,472	—	28,472
引当外賞与見積額	907,732	—	907,732
引当外退職給付増加見積額	7,171,169	284,682	7,455,851

14. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,708,980,126	
定期預金	13,500,000,000	
計	15,208,980,126	

(2) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
地方公共団体助成金未払金	341,742,000	地方公共団体(千葉市ほか39県市区)
補償給付費納付金未払金	82,100,552	地方公共団体(千葉市ほか13県市区)
その他未払金	243,201,626	予防事業に係る調査研究未払金ほか
計	667,044,178	